

【交付書面】

証券コード 2160

2024年3月12日

株 主 各 位

東京都中央区日本橋本町二丁目2番2号  
株式会社ジーエヌアイグループ  
取締役代表執行役社長兼CEO

イン・ルオ

## 第23期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第23期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について電子提供措置をとっており、インターネット上の以下の各ウェブサイトに掲載しておりますので、いずれかのウェブサイトにアクセスの上、ご確認下さいますようお願い申し上げます。

### 【当社ウェブサイト】

<https://www.gnipharma.com>

（上記ウェブサイトアクセスいただき、メニューより「IR（投資家情報）」「株主総会関連資料」を順に選択いただき、ご確認下さい。）

### 【株主総会資料 掲載ウェブサイト】

<https://d.sokai.jp/2160/teiiji/>



なお、当日ご出席されない場合は、インターネット又は書面（郵送）によって議決権を行使することができますので、お手数ながら株主総会参考書類をご検討の上、2024年3月27日（水曜日）午後5時30分までに議決権を行使して下さいますようお願い申し上げます。

〔インターネットによる議決権行使の場合〕

当社指定の議決権行使ウェブサイト（<https://www.web54.net>）にアクセスいただき、本招集ご通知とあわせてお送りする議決権行使書用紙に表示された「議決権行使コード」及び「パスワード」をご利用の上、画面の案内に従って、議案に対する賛否を上記の行使期限までにご入力下さい。

インターネットによる議決権行使に際しましては、後記の「インターネットによる議決権行使のご案内」をご確認下さいますようお願い申し上げます。

[書面（郵送）による議決権行使の場合]

議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、上記の行使期限までに到着するようご返送下さい。

敬 具

## 記

1. 日 時 2024年3月28日（木曜日）午後1時（午後0時30分受付開始）  
（開催時刻が前回と異なりますので、お間違えのないようご注意ください。）
2. 場 所 東京都中央区日本橋室町1-5-5  
室町ちばぎん三井ビルディング（COREDO室町3）8階  
日本橋ライフサイエンスハブ  
（末尾の株主総会会場ご案内図をご参照下さい。）
3. 目的事項  
報告事項
  1. 第23期（2023年1月1日から2023年12月31日まで）  
事業報告、連結計算書類及び計算書類の内容報告の件
  2. 会計監査人及び監査委員会の第23期連結計算書類監査結果報告の件
- 決議事項  
議 案 取締役8名選任の件

## 4. 招集にあたっての決定事項（議決権行使についてのご案内）

- (1) 書面（郵送）により議決権を行使された場合の議決権行使書において、議案に対する賛否の表示がない場合は、賛成の表示があったものとしてお取り扱いいたします。
- (2) インターネットにより複数回、議決権を行使された場合は、最後に行われた議決権行使を有効なものとしてお取り扱いいたします。
- (3) インターネットと書面（郵送）により重複して議決権を行使された場合は、到着日時を問わず、インターネットによる議決権行使を有効なものとしてお取り扱いいたします。
- (4) 代理人により議決権を行使される場合は、議決権を有する他の株主の方1名を代理人として株主総会にご出席いただけます。ただし、代理権を証明する書面のご提出が必要となりますのでご了承下さい。
- (5) 議決権の不統一行使をされる場合は、株主総会の日の3日前までに議決権の不統一行使を行う旨とその理由を書面または電磁的方法により当社にご通知下さい。

以 上

- ◎当日ご出席の際は、お手数ながら本招集ご通知とあわせてお送りする議決権行使書用紙を会場受付にご提出下さいますようお願い申し上げます。
- ◎電子提供措置事項に修正が生じた場合は、上記インターネット上の各ウェブサイトにおいて、その旨、修正前及び修正後の事項を掲載いたします。
- ◎書面交付請求をいただいた株主の皆様には、電子提供措置事項を記載した書面をお送りいたしますが、当該書面は、法令及び当社定款第16条の規定に基づき、次に掲げる事項を除いております。
  - ① 事業報告の「会社の新株予約権等に関する事項」「会計監査人の状況」「業務の適正を確保するための体制及び運用状況」
  - ② 連結計算書類の「連結注記表」
  - ③ 計算書類の「個別注記表」したがって、当該書面に記載している事業報告、連結計算書類及び計算書類は、会計監査人が会計監査報告を、監査委員会が監査報告を作成するに際して監査をした対象書類の一部であります。
- ◎決議の結果につきましては、後日開示される有価証券報告書並びに臨時報告書をご確認下さい。

## 本株主総会の開催について

本株主総会の開催につきまして、以下の内容をご確認いただき、ご理解とご協力をお願い申し上げます。

### 記

#### 1. 株主の皆様へのお願い

(1) 議決権行使は、本招集ご通知をご参照の上、インターネット又は書面（郵送）で事前行使をお願い申し上げます。

#### 2. 株主総会当日の対応について

- (1) 近年の動向に伴い、株主の皆様へのお土産の配布はございません。
- (2) 会社説明会は開催いたしません。
- (3) 資源節約のため本招集ご通知及び議決権行使書用紙をご持参下さい。
- (4) 手のアルコール消毒についてご協力をお願いいたします。
- (5) 株主総会会場内におきましても、体調不良と見受けられる株主様には、運営スタッフがお声がけすることがございます。

なお、今後の状況の変化により、上記の内容を変更する場合がございます。その際は、当社ウェブサイト (<https://www.gnipharma.com>) にてご案内させていただきます。

以 上

## 議決権行使のご案内

今回の定時株主総会で付議されております議案につきまして、以下のいずれかの方法で議決権の行使を賜りますようお願い申し上げます。

株主総会にご出席いただく場合

議決権行使書用紙を会場受付にご提出下さい。（ご捺印は不要です。）  
日 時 2024年3月28日（木曜日）  
午後1時（午後0時30分受付開始）  
場 所 東京都中央区日本橋室町1-5-5  
室町ちばぎん三井ビルディング（COREDO室町3）8階  
日本橋ライフサイエンスハブ  
（末尾の株主総会会場ご案内図をご参照下さい。）



書面による場合



書面による議決権行使は、本招集ご通知とあわせてお送りする議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、**2024年3月27日（水曜日）午後5時30分**までに当社に到着するように折り返しご送付下さい。  
※ご送付いただきます議決権行使書用紙は料金受取人払いのハガキとなっておりますので、通常の郵便物に比べ郵便局での処理に時間を要しますので、誠に恐縮ではございますが、お早めにご投函下さいますようお願い申し上げます。

■議決権行使書用紙のご記入方法のご案内

議決権行使書 株主番号 ○○○○○○○○ 議決権の数 ○○○ 頁  
〇〇〇〇 印中  
××××年×月××日  
スマートフォンの  
議決権行使  
ウェブサイト  
QRコード  
見本

→こちらに議案の賛否をご記入下さい。

### 議案

- 全員賛成の場合 >> 「賛」の欄に○印
- 全員反対する場合 >> 「否」の欄に○印
- 一部の候補者を反対する場合 >> 「賛」の欄に○印をし、反対する候補者の番号をご記入下さい。

※議決権行使書はイメージです。

インターネットによる場合



スマートフォン等により議決権行使書用紙のQRコードを読み取るか、当社の指定する議決権行使ウェブサイト（<https://www.web54.net>）にアクセスし、画面の案内に従って議決権をご行使下さい。

行使期限 | 2024年3月27日（水曜日）午後5時30分

詳細は次頁をご覧ください

■重複行使のお取扱いについて

書面と電磁的方法（インターネット）によって、重複して議決権を行使された場合は、電磁的方法によるものを有効な議決権行使として取扱わせていただきます。

また、電磁的方法によって、複数回数またはパソコンやスマートフォン、携帯電話で重複して議決権を行使された場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使として取扱わせていただきます。



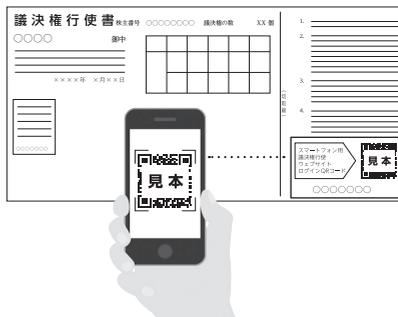
# インターネットによる議決権行使のご案内

## QRコードを読み取る方法 「スマート行使」

議決権行使コード及びパスワードを入力することなく  
議決権行使ウェブサイトログインすることができます。

- 1 議決権行使書用紙右下に記載のスマートフォン用議決権行使ウェブサイトログインQRコードを読み取って下さい。

※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

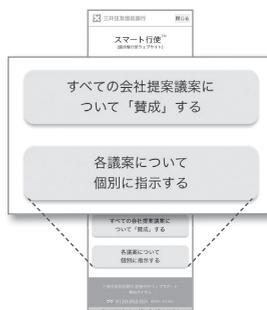


- 2 以降は画面の案内に従って賛否をご入力下さい。

「スマート行使」での議決権行使は  
1回に限り可能です。

議決権行使後に行使内容を変更する場合は、お手数ですがPC向けサイトへアクセスし、議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」・「パスワード」を入力してログイン、再度議決権行使をお願いいたします。

※QRコードを再度読み取っていただくと、PC向けサイトへ遷移できます。



書面及びインターネットにより重複して議決権行使をされた場合は、インターネットによる議決権行使を有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。

また、インターネットにより複数回、議決権行使をされた場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。

# 議決権行使コード・パスワードを入力する方法

議決権行使  
ウェブサイト <https://www.web54.net>

- 1** 議決権行使ウェブサイト  
にアクセスして下さい。



「次へすすむ」を  
クリック

- 2** 議決権行使書用紙に記載  
された「議決権行使コード」  
をご入力下さい。



「議決権行使コード」  
を入力

「ログイン」を  
クリック

- 3** 議決権行使書用紙に記載  
された「パスワード」を  
ご入力下さい。



「初期パスワード」  
を入力

実際にご使用になる  
新しいパスワードを  
設定して下さい

「登録」をクリック

- 4** 以降は画面の案内に従って  
賛否をご入力下さい。

パソコンやスマートフォンのインターネットのご利用環境等によっては、議決権行使ウェブサイトがご利用できない場合があります。

インターネットによる議決権行使に関するお問い合わせ

三井住友信託銀行 証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル  
電話番号：0120-652-031 (フリーダイヤル)  
(受付時間 午前9時～午後9時)

# 事業報告

( 自 2023年1月1日 )  
( 至 2023年12月31日 )

## 1. 企業集団の現況に関する事項

### (1) 事業の経過及びその成果

2023年の世界経済は新型コロナウイルス感染症の厳戒態勢が和らぎ落ち着きを取り戻す一方で、中東情勢の緊迫化など、地政学的リスクが高まり予断を許さない状況が続いております。

わが国経済も新型コロナウイルス感染症の影響が一定の落ち着きを見せ、年末にかけて日経平均株価がバブル後の最高値を更新するなど、明るい材料がみられる一方で、円安による物価インフレが起り、収入上昇とのギャップ解消への対応が大きな課題として取り上げられております。

一方、株式会社ジーエヌアイグループ（以下「当社」）の属するバイオテクノロジー・セクター及び東証グロース市場におきましては、将来的な国内の金利上昇懸念の高まりから、総じて厳しい状況が続いております。

このような状況下ではありますが、当社及びその関係会社（以下合わせて「当社グループ」）は、大幅な増収増益を達成し、売上収益及び営業利益、当期利益のすべてにおいて過去最高を記録いたしました。また、将来の事業発展の布石として当社グループを挙げて従前取り組んできた幾つかのプロジェクトにおいて、重要な成果を上げることができました。

医薬品事業におきましては、当社グループ主要子会社である北京コンチネント薬業有限公司（以下「BC」）は、引き続き主力製品であるアイスーリュイの販売が堅調に推移し、売上収益の増加に大きく寄与しました。また、2023年10月26日に開示いたしましたとおり、同社は、次期主力製品の有力候補であるF351（一般名：ヒドロニドン）の中国における第Ⅲ相臨床試験において、2023年内としていた予定を大幅に前倒しして被験者登録を完了し、現在、鋭意データの収集を進めております。そして、2023年10月31日に開示いたしましたとおり、米国ナスダック市場に上場するCatalyst Biosciences, Inc.（以下「CBIO」）との取引を成功裏に完了いたしました。CBIOは、Gyre Therapeutics, Inc.（以下「GYRE」）と名称を変更し、代謝障害関連脂肪肝炎（MASH：Metabolic Dysfunction Associated Steatohepatitis、以前はNASH：非アルコール性脂肪肝炎と呼ばれていた疾患の病名が変更されたもので、上記日本語訳は仮称）向けの第Ⅱ相臨床試験を2024年中に米国で提出すべく、鋭意準備を進めております。更に、BCは、中国で築き上げた販売網を有効活用するため、ジェネリック薬品の開発販売を始めております。

米国及び中国において独自の標的タンパク質分解誘導技術を活用した研究開発を推

進している米国子会社Cullgen Inc.（以下「Cullgen」）は、2023年5月9日に開示いたしましたとおり、アストラゼネカ-CICCファンドをリード・インベスターとするシリーズC資金調達ラウンドで3,500万米ドルを調達いたしました。更に、2023年6月15日に開示いたしましたとおり、アステラス製薬株式会社（以下「アステラス製薬」）とは革新的なタンパク質分解誘導剤創出に向けて提携し、鋭意研究を進めております。この提携により、3,500万米ドルの契約一時金のみならず、毎月の安定的な収益源を獲得したため、Cullgenも黒字化を達成いたしました。この提携から、Cullgenは最大19億米ドルをアステラス製薬から受領する可能性があります。加えて、同社は、2023年7月31日に開示いたしましたとおり、抗がん剤候補であるTRK分解剤の第I／II相臨床試験を中国にて進めております。他の複数プログラムについても、臨床試験申請を目指して研究開発を推進しております。

医療機器事業につきましては、米国で生体材料事業に携わるBerkeley Advanced Biomaterials LLC（以下「BAB」）を筆頭に、業績は堅調に推移しております。2023年9月19日及び11月10日に開示いたしましたとおり、当社グループは、米国ナスダック市場上場のElutia Inc. からオーソバイオロジクス事業の一部を譲り受け、当該事業の拡大に努めております。

その他、2023年11月20日に開示いたしましたとおり、CVI Investments, Inc.（以下「CVI」）が第46回、47回新株予約権を全て行使し、またCVIに割り当てていた第48回新株予約権を当社が買い戻し、消却いたしました。その結果、当社は更なる成長に投資するための資金を確保すると共に、当社発行済株式の約9％に及ぶ潜在的な株式希薄懸念は全て払拭されております。

## 【セグメント別の経営成績】

### 医薬品事業

当社グループの主要子会社であるBCにおいて、その主力医薬品であるアイスーリュイの売上収益が現地通貨ベースでも引き続き最高を更新し、中国での売上収益が好調に成長した事に加え、Cullgenにおけるアステラス製薬とのタンパク質分解誘導剤創出共同開発に伴う3,500万米ドルの契約一時金及び共同開発費用売上収益が大きく寄与いたしました。当連結会計年度の医薬品事業の売上収益とセグメント利益は、それぞれ22,976,201千円（前連結会計年度比53.3%増）、12,026,795千円（前連結会計年度比2,687.3%増）となりました。

### 医療機器事業

医療機器セグメントにおいても、堅調な業績となりました。2023年9月19日及び11月10日に開示いたしましたとおり、米国ナスダック上場のElutia Inc. からオーソバイオロジクス事業の一部を譲り受けました。当連結会計年度の医療機器事業の売上収益とセグメント利益は、それぞれ3,058,541千円（前連結会計年度比21.3%増）、1,082,048千円（前連結会計年度比14.3%増）となりました。

## ① 当連結会計年度の経営成績の概況

### 連結経営成績概要

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	差額
売上収益	17,418,966	26,010,571	8,591,604
売上総利益	14,744,556	22,431,175	7,686,618
営業利益	1,377,939	13,108,843	11,730,904
当期利益（△損失）	△868,252	9,504,078	10,372,331

### 売上収益及び売上総利益

当連結会計年度においては、当社グループの売上収益は26,010,571千円を計上し、前連結会計年度比49.3%増加となりました。売上総利益は22,431,175千円となり、前連結会計年度比52.1%の増加となりました。主な理由は、中国における堅調な売上収益の増進、アステラス製薬との共同開発プロジェクトの開始等による売上収益の増加であります。

## 営業利益

営業利益は、前連結会計年度比851.3%増加の13,108,843千円となりました。主な理由は、GYRE(旧CBIO)の優先株式を普通株式へ転換したことにより、8,958,332千円その他の収益を計上したことによる営業利益の増加であります。

## 当期利益

当期利益は、前連結会計年度の当期損失868,252千円より10,372,331千円増加の9,504,078千円となりました。主な理由は、アステラス製薬との共同開発プロジェクトの開始等による売上収益の増加、及びGYRE(旧CBIO)の優先株式を普通株式へ転換したことによる8,958,332千円その他の収益を計上したことによる当期利益の増加であります。

## ② 販売費及び一般管理費の明細、研究開発費

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	差額
販売費及び一般管理費	△10,965,656	△15,292,839	△4,327,182
人件費	△3,636,074	△5,318,748	△1,682,673
研究開発費	△2,545,455	△2,557,803	△12,347

## 販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、15,292,839千円となり、前連結会計年度比39.5%増となりました。主にBCにおける拡販体制の強化による販売・マーケティング費用の増加、CBIOとの取引に関連する法務費用及び取引完了後のGYREにおける諸経費の増加などによるものです。

## 研究開発費

当連結会計年度の円ベースの研究開発費は、中国におけるBC及びCullgenの研究開発の進展により、2,557,803千円、前連結会計年度比0.5%増となりました。BCの研究開発費には、新規パイプラインに加え、新たなジェネリックのオフアンドラッグ(希少疾病用医薬品)の製品化に関する費用も含まれております。

### ③金融収益及び金融費用

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	差額
金融収益	259,835	771,527	511,692
金融費用	△869,887	△1,250,685	△380,798

#### 金融収益

当連結会計年度の金融収益は、771,527千円、196.9%増となりました。主に円安による為替差益によるものです。

#### 金融費用

当連結会計年度の金融費用は、1,250,685千円、43.8%増となりました。主にCullgenの財務活動に係る現金支出を伴わない利息費用です。

### ④連結財政状態

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	差額
資産合計	33,906,981	62,394,370	28,487,388
負債合計	14,096,013	26,341,592	12,245,578
資本合計	19,810,968	36,052,778	16,241,809

#### 資産合計

当連結会計年度末における資産合計は、62,394,370千円、前連結会計年度比84.0%増となりました。主に事業活動に伴う現金及び現金同等物の増加、企業結合によるのれんの増加によるものです。

#### 負債合計

当連結会計年度末における負債合計は、26,341,592千円、前連結会計年度比86.9%増となりました。主にCullgenの財務活動に係る現金支出を伴わない費用の計上によるものです。

#### 資本合計

当連結会計年度末における資本合計は、36,052,778千円、前連結会計年度比82.0%増となりました。主に売上収益の伸長による利益剰余金の増加、新株予約権行使に伴う株式発行による資本金・資本剰余金の増加によるものです。

## ⑤ 研究開発活動

### 〔研究活動〕

当社グループの創薬研究では、Cullgenを中心に革新的な新規開発候補化合物（NCE）の開発を目指しております。Cullgenは、がん、疼痛、及び自己免疫疾患に対する酵素及び非酵素タンパク質を標的とした複数の新規化合物を含む創薬パイプラインの拡充のための研究開発を進めております。

2023年6月15日に開示いたしましたとおり、Cullgenはアステラス製薬と、革新的なタンパク質分解誘導剤創出に向けた共同研究及び独占的オプション契約を締結いたしました。本戦略的提携において、両社は新規E3リガンドを活用したCullgen独自の技術プラットフォームuSMITE™とアステラス製薬の創薬及び商業化能力を融合し、複数の標的タンパク質分解誘導剤の創出を目指します。Cullgenとアステラス製薬は臨床開発対象の化合物を見出すための共同研究を行い、アステラス製薬は見出された分解剤の開発及び商業化を担います。乳がんやその他の固形がんを対象として、アステラス製薬が同定したリードプログラムである細胞周期タンパク質に対する分解誘導剤候補化合物も含むアステラス製薬との共同研究は、順調に進展しております。

### 〔開発活動〕

■アイスーリュイ〔中国語：艾思瑞®、英語：ETUARY®（一般名：ピルフェニドン）〕－BC

BCは、アイスーリュイの適応を以下の疾患に拡大する臨床試験を遂行しておりますが、F351の臨床試験を優先しております。

- ・糖尿病腎症（DKD）：第Ⅰ相完了、今後の進め方を中国当局と継続協議中
- ・結合組織疾患（CTD-ILD）を伴う間質性肺疾患（全身性硬化症（強皮症、SSc-ILD）と皮膚筋炎（DM-ILD））：第Ⅲ相臨床試験継続中
- ・じん肺治療薬（Pneumoconiosis, PD）：第Ⅲ相臨床試験継続中

■F351（一般名：ヒドロニドン）－BC及びGYRE

F351は肝線維症向け治療薬候補として、当社グループの医薬品ポートフォリオにおける重要な創薬候補化合物であり、世界の主要医薬品市場へ臨床開発活動を拡大する戦略の重要な部分を占めております。F351は、アイスーリュイの誘導体である新規化合物であり、内臓の線維化に重要な役割を果たす肝星細胞の増殖及び、TGF-β伝達経路を阻害します。

2021年3月17日に開示いたしましたとおり、F351は中国当局より肝線維症の画期的治療薬として認定されました。これにより、F351について当局との協議が

優先的に行われ、かつ、その協議結果を生かした臨床試験を進めることが可能となっております。

その後、2022年1月17日に開示いたしましたとおり、中国においてF351の第Ⅲ相臨床試験を開始しました。更に2023年10月26日に開示いたしましたとおり、2023年内としていた予定を大幅に前倒して第Ⅲ相臨床試験の被験者登録を完了し、現在、鋭意データの収集を進めております。

米国においては、GYREが、代謝障害関連脂肪肝炎（MASH）向けの第Ⅱ相臨床試験の開始申請を、2024年度中に米国当局に提出することを目標に準備を進めております。MASHの治療薬として日米欧で承認された製品は、現時点ではまだ存在しません。

#### ■F573（急性肝不全(ALF)・慢性肝不全急性時(ACLF)治療薬）－BC

F573はアイスーリュイ及びF351に次ぐ3番目の創薬候補化合物として、カスパーゼを強く阻害する可能性を持つジペプチド化合物であり、急性肝不全（ALF）や慢性肝不全の急性増悪（ACLF）に関連して発生するアポトーシスや炎症反応に効果が期待される化合物です。2023年3月28日に開示いたしましたとおり、F573は第Ⅱ相臨床試験中です。

#### ■CG001419（TRK分解剤）－Cullgen

CG001419は、神経栄養性チロシン受容体キナーゼ（NTRK）融合遺伝子陽性及びTRK過剰発現のがん（非小細胞肺癌や乳がん、膵臓がんを含む多くの固形がんに見られる）の治療に使用される、業界初の選択的かつ強力な標的タンパク質分解誘導剤を活用した経口剤です。2023年7月31日に開示いたしましたとおり、Cullgenは、TRK分解剤に対して、同社初となる臨床試験（第Ⅰ／Ⅱ相）を中国にて開始いたしました。

#### ■ジェネリックのオーファンドラッグ（希少疾病用医薬品）－BC

BCは、中国において、慢性肝疾患による血小板減少症の治療薬であるアバトロンボパグマレイン酸塩（Avatrombopag Maleate）タブレットや、多発性硬化症の治療薬であるフィンゴリモド塩酸塩（Fingolimod Hydrochloride）カプセルなどの薬品の権利を導入し、新たなジェネリックのオーファンドラッグ（希少疾病用医薬品）として発売するべく、準備を進めております。

## (2) 設備投資の状況

中国の工場におけるアイスーリュイ及びF351双方向けの設備を増強いたしました。

## (3) 資金調達の状況

当社グループは当連結会計年度において、次のとおり資金調達を行っております。

- ① 第46回及び第47回新株予約権の行使により、当連結会計年度において4,100,187千円の資金調達を行いました。
- ② CullgenにおけるSeries C 優先株式の第三者割当出資による資金調達3,516,749千円を実施いたしました。
- ③ Elutia Inc. からの事業譲受のための資金として、当連結会計年度において金融機関から2,000,000千円の借入を行いました。

## (4) 対処すべき課題

### ① 研究開発への持続的投資を通じた成長の実現

バイオ創薬企業として、当社グループは創薬及び臨床開発活動に継続的に投資を行わなければなりません。新規化合物の探索や臨床開発を常に推進していかなければ、将来の収益機会や市場シェアを失う恐れがあります。当社グループは、研究開発プロジェクトを厳選して投資決定することにより、安定的成長を目指してまいります。

### ② 資金調達の多様化と安定化

当社グループは、有望な新規開発化合物の研究開発への投資を続け、着実な企業価値の向上を図ります。ビジネス基盤と研究開発活動を強化するため、新たな資金調達先との関係構築、グループ会社の上場やCBIOとの取引のような新たなストラクチャーの模索等を通じ、資金調達手段をグローバルに多様化・安定化させることを目指してまいります。

### ③ グループ会社の連携による企業価値の向上

当社グループは、日本の東京に本社を置き、世界2大医薬品市場である中国及び米国の子会社を通じて、収益源及び研究開発活動の多様化を実現しています。このグローバル戦略は、財務の安定性と研究開発業務全般にわたるシナジー効果をもたらします。当社グループは、主要会社間の連携強化による生産性の向上とコスト削減に注力し、企業価値の更なる向上を目指してまいります。

### ④ 内部管理体制の強化

効率性、透明性に富み、説明責任を全うしうる健全な当社グループ運営を行うにあたっては、内部管理体制の強化が必須であると認識しております。このため、有能な人材の確保及び育成や情報システムの高度化等ひいてはコーポレートガバナンスの強化を通じて、更なる健全な当社グループ運営を目指し、内部管理体制の強化を図ってまいります。

## (5) 財産及び損益の状況の推移

《IFRS》

(単位：千円)

区 分	第20期 (2020年1月1日～ 2020年12月31日)	第21期 (2021年1月1日～ 2021年12月31日)	第22期 (2022年1月1日～ 2022年12月31日)	第23期 (当連結会計年度) (2023年1月1日～ 2023年12月31日)
売上収益	9,773,862	12,690,246	17,418,966	26,010,571
営業利益	1,869,540	1,624,948	1,377,939	13,108,843
親会社の所有者に帰属する 当期利益	1,258,127	1,066,185	388,825	8,094,202
基本的1株当たり 当期利益	28円96銭	22円72銭	8円19銭	169円50銭
資産合計	23,219,257	30,296,980	33,906,981	62,394,370
資本合計	12,769,104	19,266,246	19,810,968	36,052,778

(注) 第23期(当連結会計年度)につきましては、1. (1) 「事業の経過及びその成果」に記載のとおりであります。

## (6) 主要な事業内容 (2023年12月31日現在)

## ① 医薬品事業

創薬インフラ活動(創薬プロセスの中流)…当社グループが独自に(もしくは外部の製薬企業との共同研究を通じて)各種実証実験や前臨床試験などを実施する活動であります。

基本創薬活動(同下流)…当社グループが独自に開発した(もしくは外部からライセンスを受けた)創薬候補化合物等の臨床試験を実施し、医薬品としての承認を受け、製造及び販売を企画実行する活動であります。

## ② 医療機器事業

当社グループが独自に開発した医療機器(生体材料)の製造及び販売を企画実行する活動及び医療機器選任製造販売業者(DMAH, Designated Marketing Authorization Holder)サービス及び治験国内管理人(ICC, In-country Caretaker Service for Clinical Trial)サービスであります。

(7) 主要な営業所 (2023年12月31日現在)

① 当社

名 称	所 在 地
本 社	東京都中央区

② 子会社

名 称	所 在 地
上海ジェノミクス有限公司	中国上海市
北京コンチネント薬業有限公司	(事務所) 中国北京市 (工場) 中国北京市、中国河北省
GNI Hong Kong Limited	中国香港
Cullgen (Shanghai), Inc.	中国上海市
GNI USA, Inc.	米国デラウェア州
Berkeley Advanced Biomaterials LLC	米国カリフォルニア州
Cullgen Inc.	米国カリフォルニア州
マイクレン・ヘルスケア株式会社	東京都新宿区
Gyre Therapeutics, Inc.	米国カリフォルニア州
Berkeley Biologics LLC	米国カリフォルニア州

(8) 使用人の状況 (2023年12月31日現在)

① 企業集団の使用人数

事 業 区 分	使 用 人 数	前 期 末 比 増 減
医 薬 品 事 業	746名 (16.3名)	76名増 (3.8名増)
医 療 機 器 事 業	97名 (5.8名)	66名増 (4.0名増)

- (注) 1. 使用人数は、就業人員数であり、パート及び人材会社からの派遣社員は ( ) に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2. 医薬品事業の使用人数が前連結会計年度と比べて82名増加しましたのは、当連結会計年度において、人員 (主に製造人員) を増強したためです。

② 当社の使用人数の状況

使 用 人 数	前 期 末 比 増 減	平 均 年 齢	平 均 勤 続 年 数
10名 (5.0名)	1名増 (0.5名増)	46.2歳	2.5年

- (注) 使用人数は、就業人員数であり、パート及び人材会社からの派遣社員は ( ) に年間の平均人員を外数で記載しております。

(9) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社との関係

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会社名	資本金及び 資本剰余金	議決権比率	主要な事業内容
上海ジェノミクス有限公司	203,751,118 人民元	100.00% (内、間接保有 分25.55%)	新薬開発及び生化学的実験等の請負
北京コンチネント薬業有限公司	71,674,476 人民元	55.57% (内、間接保有 分55.57%)	医薬品の開発・製造・販売
GNI Hong Kong Limited	32,640,000 米ドル	100.00% (内、間接保有 分25.55%)	研究開発
Cullgen (Shanghai), Inc.	294,770,035 人民元	54.60% (内、間接保有 分54.60%)	創業事業
GNI USA, Inc.	109,561,930 米ドル	100.00% (内、間接保有 分1.14%)	株式等保有、米国における新薬開発
Berkeley Advanced Biomaterials LLC	8,533,467 米ドル	100.00% (内、間接保有 分100.00%)	医療機器（生体材料）の開発・製造・販売
Cullgen Inc.	15,003,642 米ドル	54.60% (内、間接保有 分54.60%)	創業事業
マイクレン・ヘルスケア株式会社	10,000,000円	60.00%	医療機器選任製造販売業者(DMAH)及び治験国内管理人サービス(ICC)
Gyre Therapeutics, Inc.	430,776,062 米ドル	85.26% (内、間接保有 分85.26%)	医薬品の開発
Berkeley Biologics LLC	15,221,041 米ドル	100.00% (内、間接保有 分100.00%)	オーソバイオロジクス製品の開発・製造・販売

(注) 1. Gyre Therapeutics, Inc. (旧Catalyst Biosciences, Inc.) は、2023年10月31日に開示いたしましたとおり、当社連結子会社の北京コンチネント薬業有限公司をGyre Therapeutics, Inc.の連結子会社とし、同社を当社の連結子会社とする取引が完了いたしましたので、当社連結子会社となりました。

2. Berkeley Biologics LLCは、2023年11月10日に開示いたしましたとおり、米国ナスダック上場のElutia Inc.のオーソバイオロジクス事業の一部を譲り受ける取引が成立いたしましたので、当社連結子会社となりました。

(10) 主要な借入先 (2023年12月31日現在)

みずほ銀行 2,000百万円  
三井住友銀行 900百万円  
東京スター銀行 400百万円

(11) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 2. 会社の株式に関する事項（2023年12月31日現在）

(1) 発行可能株式総数 90,000,000 株

(2) 発行済株式の総数 49,857,243 株  
 (うち自己株式 13,526株)

(注) 当事業年度中の新株予約権の行使に際して新株式を2,369,400株発行した結果、発行済株式総数は増加しております。

(3) 株主数 14,382 名

### (4) 大株主の状況（上位11名）

株主名	持株数 (株)	持株比率 (%)
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)	2,035,362	4.08
PERSHING-DIV. OF DLJ SECS. CORP.	1,176,897	2.36
NATIONAL FINANCIAL SERVICES LLC	1,065,532	2.14
MORGAN STANLEY SMITH BARNEY LLC CLIENTS FULLY PAID SEG ACCOUNT	1,000,000	2.01
株式会社SBI証券	923,289	1.85
楽天証券株式会社	801,200	1.61
STATE STREET BANK WEST CLIENT TREATY 505234	638,794	1.28
BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNY GCM CLIENT ACCOUNTS M LSCB RD	619,234	1.24
JP MORGAN CHASE BANK 380621	540,500	1.08
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	500,000	1.00
セントラル短資株式会社	500,000	1.00

(注) 大株主の状況の持株比率は、自己株式を除いた発行済株式の総数に対する割合として算出しております。

### (5) 当事業年度中に職務執行の対価として当社役員に対し交付した株式の状況

	株 式 数	交付対象者数
取締役（社外取締役除き、執行役を含む）	—	—
社外取締役	—	—

(注) 当社の株式報酬の内容につきましては、事業報告「3. (4) 取締役及び執行役の報酬等の額」に記載しております。

### 3. 会社役員に関する事項

#### (1) 取締役及び執行役の氏名等

##### ① 取締役

地位	氏名	担当	重要な兼職の状況
取締役	イ ン ・ ル オ	指名委員 CEO	上海ジェノミクス有限公司 監事 北京コンチネント薬業有限公司 董事長 GNI Hong Kong Limited 董事 GNI USA, Inc. Director Berkeley Advanced Biomaterials LLC Board of Managers Cullgen Inc. Director and Chairman Cullgen (Shanghai), Inc. 執行董事 Gyre Therapeutics, Inc. (旧Catalyst Biosciences, Inc.) Director and Chairman Berkeley Biologics LLC Board of Managers
取締役	トーマス・イーストリング		GNI Hong Kong Limited 董事 GNI USA, Inc. Director Cullgen Inc. CFO Gyre Therapeutics, Inc. (旧Catalyst Biosciences, Inc.) Director Berkeley Biologics LLC Board of Managers
取締役	指 輪 英 明	指名委員 監査委員	日本コンシェルジュ株式会社 代表取締役社長 GIキャピタル・マネジメント株式会社 代表取締役副社長
取締役	鈴 木 勘 一 郎	報酬委員	株式会社エコリング顧問 立命館アジア太平洋大学国際経営学部 名誉教授
取締役	菊 池 加 奈 子		ユーシーピージャパン株式会社 代表取締役社長
取締役	関 谷 和 樹	報酬委員 指名委員 監査委員	EPSホールディングス株式会社 特別顧問 株式会社EPNextS 取締役 (非常勤)
取締役	松 井 亮 介	報酬委員 監査委員	The Ranma Investments合同会社 代表社員

- (注) 1. 取締役指輪英明、菊池加奈子、関谷和樹、松井亮介の4氏は社外取締役であり、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。
2. 監査委員長である取締役指輪英明氏は、これまで証券業界などで培われたビジネス経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。なお、内部監査人から定期的にヒアリングを行い、監査の実効性を確保していることから、常勤の監査委員は設置していません。
3. 2023年3月30日開催の取締役会の時をもって、ジョセフ・フランシス・マイヤー氏、滝浩氏は任期満了により当社取締役を退任いたしました。

## ② 執行役

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代表執行役社長	イ ン ・ ル オ	上海ジェノミクス有限公司 監事 北京コンチネント薬業有限公司 董事長 GNI Hong Kong Limited 董事 GNI USA, Inc. Director Berkeley Advanced Biomaterials LLC Board of Managers Cullgen Inc. Director and Chairman Cullgen (Shanghai), Inc. 執行董事 Gyre Therapeutics, Inc. (旧Catalyst Biosciences, Inc.) Director and Chairman Berkeley Biologics LLC Board of Managers
執行役副社長	鈴 木 勘 一 郎	株式会社エコリング顧問 立命館アジア太平洋大学国際経営学部 名誉教授
執行役CBDO	河 内 和 洋	マイクレン・ヘルスケア株式会社 取締役
執行役CFO	北 川 智 哉	

- (注) 1. 代表執行役社長イン・ルオ氏、執行役副社長鈴木勘一郎氏は、取締役を兼務しておりません。
2. 執行役ジョセフ・フランシス・マイヤー氏は、2023年3月30日開催の取締役会の時をもって、任期満了により当社執行役を退任いたしました。
3. 鈴木勘一郎氏は、2023年10月1日付で、取締役執行役CFOから取締役執行役副社長に就任いたしました。

## (2) 責任限定契約の内容の概要

当社定款において、社外取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の責任について、善意かつ重過失がないときは一定の限度を設ける契約を締結することができる旨を定めておりますが、現時点においては、当社と社外取締役との間で責任限定契約を締結しておりません。

## (3) 役員等賠償責任保険契約の内容等の概要等

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しており、当該契約の被保険者の範囲は「当社及び会社法上の子会社の役員、執行役、執行役員、管理監督の立場にある従業員」です。なお被保険者は当該保険の保険料を負担しておらず、当社が全額を負担しております。

当該保険契約により被保険者の職務の遂行につき、保険期間中に被保険者に対して提起された損害賠償請求に対する防御費用や損害賠償金及び和解金を填補することとしております。ただし、被保険者の職務の遂行の適正性が損なわれないようにするために、被保険者の故意による法令違反や犯罪行為等に起因する場合には填補の対象としないこととしております。

## (4) 取締役及び執行役の報酬等の額

区分	報酬額の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)			対象となる役員 の員数 (名)
		基本報酬	譲渡制限 付株式	退職慰 労金	
取締役	41,004	40,044	960	—	9
(うち社外取締役)	(12,200)	(12,200)	(—)	(—)	(5)
執行役	5,000	5,000	—	—	2
合計	46,004	45,044	960	—	11
(うち社外役員)	(12,200)	(12,200)	(—)	(—)	(5)

- (注) 1. 上表には、2023年3月30日開催の第22期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名(うち社外取締役1名)を含んでおります。
2. 取締役と兼務する執行役については、執行役としての報酬は支給しておりません。

## (5) 社外役員に関する事項

## ① 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

地位	氏名	重要な兼職の状況	重要な兼職先と当社との関係
取締役	指輪英明	日本コンシェルジュ株式会社 代表取締役社長 GIキャピタル・マネジメント株式会社 代表取締役副社長	日本コンシェルジュ株式会社及びGIキャピタル・マネジメント株式会社と当社との間に特別な利害関係はありません。
取締役	菊池加奈子	ユーシービージャパン株式会社 代表取締役社長	ユーシービージャパン株式会社と当社との間に特別な利害関係はありません。
取締役	関谷和樹	EPSホールディングス株式会社 特別顧問 株式会社EPNextS 取締役（非常勤）	EPSホールディングス株式会社及び株式会社EPNextSと当社との間に特別な利害関係はありません。
取締役	松井亮介	The Ranma Investments 合同会社 代表社員	The Ranma Investments 合同会社と当社との間に特別な利害関係はありません。

## ② 当事業年度における主な活動状況

地位	氏名	主な活動状況及び期待される役割に関して行った職務の概要
取締役	指輪英明	当事業年度に開催された取締役会の35回のうち全て、及び監査委員会16回のうち全てに出席し、証券業界等で培われたビジネス経験と、財務及び会計に関する相当程度の知見に基づき、議案審議等に必要な助言及び発言を適宜行っております。
取締役	菊池加奈子	2023年3月30日就任以降に開催された取締役会の29回のうち全てに出席し、グローバルでネットワークを構築している製菓会社の経営者としての経験と、経営や新たな事業に関する相当程度の知見に基づき、議案審議等に必要な助言及び発言を適宜行っております。
取締役	関谷和樹	2023年3月30日就任以降に開催された取締役会の29回のうち全て、及び監査委員会12回のうち全てに出席し、日中両国のみならずCRO企業としてグローバルでネットワークを構築している企業の取締役としての経験と、人事や新たな事業に関する相当程度の知見に基づき、議案審議等に必要な助言及び発言を適宜行っております。
取締役	松井亮介	2023年3月30日就任以降に開催された取締役会の29回のうち全て、及び監査委員会12回のうち全てに出席し、証券業界で培われたビジネス経験と、経営やインベスターリレーションに関する相当程度の知見に基づき、議案審議等に必要な助言及び発言を適宜行っております。

#### 4. 取締役及び執行役の報酬の額の決定に関する方針

##### (1) 方針の決定の方法

当社は、指名委員会等設置会社に関する会社法の規定により、報酬委員会が取締役及び執行役の個人報酬等の額の決定に関する方針を定めております。

##### (2) 方針の概要

###### ① 取締役及び執行役に共通する事項

- ・他社の支給水準等を勘案の上、取締役及び執行役に求められる職務及び責任に見合った報酬の水準を設定します。
- ・取締役の年俸及び退職慰労金並びに執行役の報酬の合計額は、1事業年度につき2億円以内とします。

###### ② 取締役

取締役の報酬は、年俸、ストックオプション、譲渡制限付株式及び退職慰労金からなります。

- ・年俸は、常勤及び非常勤毎の基本報酬に対して、役職、職務内容等を反映した加算を行って決定します。
- ・各取締役につき、適切と認められる場合には、退職慰労金を支給することがあります。
- ・年俸及び退職慰労金に加え、当社企業価値の向上に向けたインセンティブとして、取締役に対し、必要に応じて譲渡制限付株式又はストックオプションを付与することがあります。

###### ③ 執行役

- ・執行役が取締役を兼任する場合には、取締役としての報酬のみを支給するものとし、執行役としての報酬は支給しません。
- ・執行役が取締役を兼任せず、執行役としての報酬を支給する必要がある場合には、職務内容等を勘案の上、適切な報酬額を定めます。

##### (3) 報酬等が当該方針に沿うものであると判断した理由

報酬委員会は、当事業年度に係る取締役及び執行役の個人別の報酬等について、「取締役及び執行役の個人報酬等の額の決定に関する方針」の整合性を確認した上で報酬の内容を決定したことから、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

~~~~~  
(注) 本事業報告の記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

# 連結財政状態計算書

(2023年12月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目             | 金 額               | 科 目              | 金 額               |
|-----------------|-------------------|------------------|-------------------|
| 非流動資産           |                   | 非流動負債            |                   |
| 有形固定資産          | 5,238,673         | 借入金              | 1,600,000         |
| 使用権資産           | 814,513           | リース負債            | 150,276           |
| のれん             | 17,261,275        | 繰延税金負債           | 1,173,159         |
| 無形資産            | 3,690,331         | その他の金融負債         | 15,139,232        |
| 持分法で会計処理されている投資 | 360,821           | その他の非流動負債        | 85,146            |
| 繰延税金資産          | 304,436           | 非流動負債合計          | <b>18,147,815</b> |
| その他の金融資産        | 3,793,224         | 流動負債             |                   |
| その他の非流動資産       | 23,811            | 営業債務及びその他の債務     | 2,064,776         |
| 非流動資産合計         | <b>31,487,087</b> | 借入金              | 1,300,000         |
| 流動資産            |                   | 1年内返済予定の長期借入金    | 400,000           |
| 棚卸資産            | 2,330,622         | リース負債            | 249,158           |
| 営業債権及びその他の債権    | 3,973,476         | 未払法人所得税          | 2,187,700         |
| その他の金融資産        | 1,577,274         | その他の金融負債         | 49,010            |
| その他の流動資産        | 1,392,881         | その他の流動負債         | 1,943,131         |
| 現金及び現金同等物       | 21,633,028        | 流動負債合計           | <b>8,193,776</b>  |
| 流動資産合計          | <b>30,907,282</b> | 負債合計             | <b>26,341,592</b> |
| 資産合計            | <b>62,394,370</b> | 資 本              |                   |
|                 |                   | 資本金              | 13,052,056        |
|                 |                   | 資本剰余金            | 7,397,974         |
|                 |                   | 自己株式             | △15,302           |
|                 |                   | 利益剰余金            | 8,790,563         |
|                 |                   | その他の資本の構成要素      | 4,569,122         |
|                 |                   | 親会社の所有者に帰属する持分合計 | <b>33,794,414</b> |
|                 |                   | 非支配持分            | 2,258,363         |
|                 |                   | 資本合計             | <b>36,052,778</b> |
|                 |                   | 資本及び負債の合計        | <b>62,394,370</b> |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結損益計算書

( 自 2023年1月1日 )  
( 至 2023年12月31日 )

(単位：千円)

| 科 目                 | 金 額         |            |
|---------------------|-------------|------------|
| 売 上 収 益             |             | 26,010,571 |
| 売 上 原 価             |             | △3,579,396 |
| 売 上 総 利 益           |             | 22,431,175 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 | △15,292,839 |            |
| 研 究 開 発 費           | △2,557,803  |            |
| そ の 他 の 収 益         | 9,147,345   |            |
| そ の 他 の 費 用         | △619,035    | △9,322,331 |
| 営 業 利 益             |             | 13,108,843 |
| 金 融 収 益             |             | 771,527    |
| 金 融 費 用             |             | △1,250,685 |
| 持 分 法 に よ る 投 資 損 失 |             | △16,936    |
| 税 引 前 利 益           |             | 12,612,748 |
| 法 人 所 得 税 費 用       |             | △3,108,669 |
| 当 期 利 益             |             | 9,504,078  |
| 当 期 利 益 の 帰 属       |             |            |
| 親 会 社 の 所 有 者       |             | 8,094,202  |
| 非 支 配 持 分           |             | 1,409,875  |
| 合 計                 |             | 9,504,078  |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結持分変動計算書

( 自 2023年1月1日 )  
( 至 2023年12月31日 )

(単位：千円)

|                        | 親会社の所有者に帰属する持分 |           |         |           |
|------------------------|----------------|-----------|---------|-----------|
|                        | 資 本 金          | 資 本 剰 余 金 | 自 己 株 式 | 利 益 剰 余 金 |
| 2023年1月1日残高            | 10,893,070     | 6,233,386 | △756    | 696,360   |
| 当 期 利 益                | -              | -         | -       | 8,094,202 |
| そ の 他 の 包 括 利 益        | -              | -         | -       | -         |
| 当期包括利益合計               | -              | -         | -       | 8,094,202 |
| 連結範囲の変動                | -              | -         | -       | -         |
| 支配継続子会社に対する<br>持 分 変 動 | -              | △999,553  | -       | -         |
| 新 株 の 発 行              | 2,166,261      | 2,166,261 | -       | -         |
| 株 式 発 行 費 用            | △7,275         | △7,275    | -       | -         |
| 株 式 報 酬 取 引            | -              | -         | -       | -         |
| 新株予約権の発行               | -              | -         | -       | -         |
| 新株予約権発行費用              | -              | -         | -       | -         |
| 新株予約権の行使               | -              | -         | -       | -         |
| 新株予約権の消却               | -              | -         | -       | -         |
| 新株予約権の失効               | -              | -         | -       | -         |
| 自 己 株 式 の 取 得          | -              | -         | △14,546 | -         |
| そ の 他                  | -              | 5,155     | -       | -         |
| 所有者との取引額合計             | 2,158,985      | 1,164,587 | △14,546 | -         |
| 2023年12月31日残高          | 13,052,056     | 7,397,974 | △15,302 | 8,790,563 |

(単位：千円)

|                     | 親会社の所有者に帰属する持分 |                  |           |            | 親会社の所有者<br>に帰属する<br>持分合計 | 非支配持分      | 資<br>合<br>本<br>計 |
|---------------------|----------------|------------------|-----------|------------|--------------------------|------------|------------------|
|                     | その他の資本の構成要素    |                  |           | 合計         |                          |            |                  |
|                     | 新株予約<br>権      | 在外営業活動<br>体の換算差額 |           |            |                          |            |                  |
| 2023年1月1日残高         | 824,192        | 2,323,439        | 3,147,631 | 20,969,692 | △1,158,724               | 19,810,968 |                  |
| 当期利益                | —              | —                | —         | 8,094,202  | 1,409,875                | 9,504,078  |                  |
| その他の包括利益            | —              | 822,096          | 822,096   | 822,096    | 336,445                  | 1,158,541  |                  |
| 当期包括利益合計            | —              | 822,096          | 822,096   | 8,916,299  | 1,746,321                | 10,662,620 |                  |
| 連結範囲の変動             | —              | —                | —         | —          | 591,083                  | 591,083    |                  |
| 支配継続子会社に対する<br>持分変動 | —              | △80,129          | △80,129   | △1,079,683 | 1,079,683                | —          |                  |
| 新株の発行               | —              | —                | —         | 4,332,523  | —                        | 4,332,523  |                  |
| 株式発行費用              | —              | —                | —         | △14,551    | —                        | △14,551    |                  |
| 株式報酬取引              | 755,072        | —                | 755,072   | 755,072    | —                        | 755,072    |                  |
| 新株予約権の発行            | 5,568          | —                | 5,568     | 5,568      | —                        | 5,568      |                  |
| 新株予約権発行費用           | △7,124         | —                | △7,124    | △7,124     | —                        | △7,124     |                  |
| 新株予約権の行使            | △16,394        | —                | △16,394   | △16,394    | —                        | △16,394    |                  |
| 新株予約権の消却            | △35,872        | —                | △35,872   | △35,872    | —                        | △35,872    |                  |
| 新株予約権の失効            | △21,725        | —                | △21,725   | △21,725    | —                        | △21,725    |                  |
| 自己株式の取得             | —              | —                | —         | △14,546    | —                        | △14,546    |                  |
| その他                 | —              | —                | —         | 5,155      | —                        | 5,155      |                  |
| 所有者との取引額合計          | 679,524        | △80,129          | 599,394   | 3,908,421  | 1,670,767                | 5,579,189  |                  |
| 2023年12月31日残高       | 1,503,717      | 3,065,405        | 4,569,122 | 33,794,414 | 2,258,363                | 36,052,778 |                  |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## (連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書)

### 独立監査人の監査報告書

2024年2月29日

株式会社ジーエヌアイグループ  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 新 井 達 哉 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 今 川 義 弘 ㊞

#### 監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社ジーエヌアイグループの2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結持分変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、会社計算規則第120条第1項後段の規定により定められた、指定国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略した会計の基準に準拠して、株式会社ジーエヌアイグループ及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 強調事項

連結注記表における重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、2024年2月2日に、連結子会社であるGNI USA, Inc. に対する外貨建貸付金及び未収利息のすべてについて、GNI USA, Inc. が保有するGyre Therapeutics, Inc. の普通株式を対価とする返済を受けた。資本として計上していた為替変動による影響額は、当該外貨建貸付金及び未収利息の回収に伴って純損益として認識されるため、2024年12月期の連結業績に対して約17億円の利益が計上される見込みである。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 連結計算書類に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、連結計算書類を会社計算規則第120条第1項後段の規定により定められた、指定国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略した会計の基準により作成し、適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、会社計算規則第120条第1項後段の規定により定められた、指定国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略した会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、会社計算規則第120条第1項後段の規定により定められた、指定国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略した会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。  
監査人は、監査委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。  
監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 貸借対照表

(2023年12月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目       | 金 額        | 科 目               | 金 額        |
|-----------|------------|-------------------|------------|
| (資産の部)    |            | (負債の部)            |            |
| 流動資産      | 6,464,959  | 流動負債              | 11,265,351 |
| 現金及び預金    | 5,837,787  | 買掛金               | 8,988      |
| 売掛金       | 371,977    | 短期借入金             | 1,300,000  |
| 未収入金      | 144,673    | 1年内返済予定の<br>長期借入金 | 400,000    |
| 前払費用      | 109,586    | 未払金               | 8,073,362  |
| その他       | 934        | 未払費用              | 6,101      |
| 固定資産      | 24,167,893 | 未払法人税等            | 1,473,065  |
| 有形固定資産    | 6,457      | 預り金               | 3,833      |
| 建物附属設備    | 3,183      | 固定負債              | 1,627,170  |
| 工具、器具及び備品 | 3,273      | 長期未払金             | 22,825     |
| 無形固定資産    | 1,176      | 長期借入金             | 1,600,000  |
| ソフトウェア    | 1,176      | 資産除去債務            | 4,345      |
| 投資その他の資産  | 24,160,259 | 負債合計              | 12,892,522 |
| 関係会社株式    | 12,582,329 | (純資産の部)           |            |
| 関係会社出資金   | 8,399,857  | 株主資本              | 17,721,395 |
| 長期貸付金     | 8,669,957  | 資本金               | 13,068,429 |
| 敷金        | 27,093     | 資本剰余金             | 13,013,921 |
| 貸倒引当金     | △5,518,977 | 資本準備金             | 13,028,429 |
| 資産合計      | 30,632,853 | その他資本剰余金          | △14,507    |
|           |            | 利益剰余金             | △8,360,160 |
|           |            | その他利益剰余金          | △8,360,160 |
|           |            | 繰越利益剰余金           | △8,360,160 |
|           |            | 自己株式              | △794       |
|           |            | 新株予約権             | 18,935     |
|           |            | 純資産合計             | 17,740,331 |
|           |            | 負債純資産合計           | 30,632,853 |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

( 自 2023年1月1日 )  
( 至 2023年12月31日 )

(単位：千円)

| 科 目                   | 金 額     |            |
|-----------------------|---------|------------|
| 売 上 高                 |         | 22,484     |
| 売 上 原 価               |         | △19,111    |
| 売 上 総 利 益             |         | 3,372      |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費   |         | △565,026   |
| 営 業 損 失 (△)           |         | △561,653   |
| 営 業 外 収 益             |         |            |
| 受 取 利 息               | 42,357  |            |
| 為 替 差 益               | 504,329 |            |
| そ の 他                 | 11      | 546,698    |
| 営 業 外 費 用             |         |            |
| 支 払 利 息               | △8,812  |            |
| 株 式 交 付 費             | △6,944  | △15,756    |
| 経 常 損 失 (△)           |         | △30,711    |
| 特 別 利 益               |         |            |
| 新 株 予 約 権 戻 入 益       | 21,725  | 21,725     |
| 税 引 前 当 期 純 損 失 (△)   |         | △8,986     |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 |         | △1,037,941 |
| 当 期 純 損 失 (△)         |         | △1,046,927 |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

( 自 2023年1月1日 )  
( 至 2023年12月31日 )

(単位：千円)

|                             | 株 主 資 本    |            |              |                             |      | 自己<br>株式   | 株主資本<br>合 計 |
|-----------------------------|------------|------------|--------------|-----------------------------|------|------------|-------------|
|                             | 資本金        | 資本剰余金      |              | 利益剰余金                       |      |            |             |
|                             |            | 資本準備金      | その他資本<br>剰余金 | その他利益<br>剰余金<br>繰越利益<br>剰余金 |      |            |             |
| 2023年1月1日残高                 | 10,899,260 | 10,859,260 | -            | △7,313,232                  | △756 | 14,444,531 |             |
| 事業年度中の変動額                   |            |            |              |                             |      |            |             |
| 新株の発行                       | 2,169,168  | 2,169,168  | -            | -                           | -    | 4,338,337  |             |
| 新株予約権の発行                    | -          | -          | -            | -                           | -    | -          |             |
| 新株予約権の行使                    | -          | -          | -            | -                           | -    | -          |             |
| 新株予約権の消却                    | -          | -          | -            | -                           | -    | -          |             |
| 新株予約権の失効                    | -          | -          | -            | -                           | -    | -          |             |
| 自己株式の取得                     | -          | -          | -            | -                           | △38  | △38        |             |
| その他                         | -          | -          | △14,507      | -                           | -    | △14,507    |             |
| 当期純損失(△)                    | -          | -          | -            | △1,046,927                  | -    | △1,046,927 |             |
| 株主資本以外の項目の<br>事業年度中の変動額(純額) | -          | -          | -            | -                           | -    | -          |             |
| 事業年度中の変動額合計                 | 2,169,168  | 2,169,168  | △14,507      | △1,046,927                  | △38  | 3,276,863  |             |
| 2023年12月31日残高               | 13,068,429 | 13,028,429 | △14,507      | △8,360,160                  | △794 | 17,721,395 |             |

|                             | 新株予約権    | 純資産合計      |
|-----------------------------|----------|------------|
| 2023年1月1日残高                 | 122,247  | 14,566,779 |
| 事業年度中の変動額                   |          |            |
| 新株の発行                       | -        | 4,338,337  |
| 新株予約権の発行                    | 5,568    | 5,568      |
| 新株予約権の行使                    | △51,282  | △51,282    |
| 新株予約権の消却                    | △35,872  | △35,872    |
| 新株予約権の失効                    | △21,725  | △21,725    |
| 自己株式の取得                     | -        | △38        |
| その他                         | -        | △14,507    |
| 当期純損失(△)                    | -        | △1,046,927 |
| 株主資本以外の項目の<br>事業年度中の変動額(純額) | -        | -          |
| 事業年度中の変動額合計                 | △103,311 | 3,173,551  |
| 2023年12月31日残高               | 18,935   | 17,740,331 |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## (計算書類に係る会計監査人の監査報告書)

### 独立監査人の監査報告書

2024年2月29日

株式会社ジーエヌアイグループ  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 新井達哉 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 今川義弘 ㊞  
業務執行社員

#### 監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社ジーエヌアイグループの2023年1月1日から2023年12月31日までの第23期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 強調事項

個別注記表における13. 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は、子会社であるGNI USA, Inc. に対する外貨建貸付金及び未収利息のすべてを2024年2月2日にGNI USA, Inc. が保有するGyre Therapeutics, Inc. の普通株式を対価とする返済を受けた。当該外貨建貸付金及び未収利息の回収により貸倒引当金が戻入られること等から、2024年12月期業績に対して約71億円の利益が計上される見込みである。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

## その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

## 計算書類等に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

## 計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
  - ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
  - ・経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
  - ・計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- 監査人は、監査委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。
- 監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## (監査委員会の監査報告書)

### 監 査 報 告 書

当監査委員会は、2023年1月1日から2023年12月31日までの第23期事業年度の取締役及び執行役の職務の執行について監査致しました。その方法及び結果につき以下の通り報告致します。

#### 1. 監査の方法及びその内容

監査委員会は、会社法第416条第1項第1号ロ及びホに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び執行役並びに使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明し、かつ、監査委員会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部統制部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び執行役等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。また子会社については、子会社の取締役及び執行役と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びそれらの附属明細書並びに連結計算書類（連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結持分変動計算書及び連結注記表）につき検討致しました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役及び執行役の職務に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容並びに取締役及び執行役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。なお、財務報告に係る内部統制の評価及び監査は未了です。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人太陽有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人太陽有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2024年3月1日

株式会社ジーエヌアイグループ 監査委員会

監査委員 指 輪 英 明 ㊟

監査委員 関 谷 和 樹 ㊟

監査委員 松 井 亮 介 ㊟

(注) 監査委員指輪英明、関谷和樹及び松井亮介は、会社法第2条第15号及び第400条第3項に規定する社外取締役であります。

以 上

株主総会参考書類

議案 取締役8名選任の件

取締役全員（7名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、指名委員会の決定に基づき、経営体制の強化のため1名増員し、取締役8名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                               | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | 所有株式数<br>(百株) |
|-------|--------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------|
| 1     | イン・ルオ<br>(Ying Luo)<br>(1965年7月16日生)<br>再任 | <p>1993年11月 アヴィロン入社 研究員<br/>1994年11月 クロンテック・ラボラトリーズインク入社<br/>プロジェクト・リーダー<br/>1997年8月 ライジェル・ファーマシューティカルス入社<br/>シニア・ディレクター<br/>2001年5月 上海ジェノミクス有限公司 設立 董事<br/>2005年6月 当社代表取締役常務COO<br/>2007年10月 当社代表取締役CEO<br/>2008年8月 当社代表取締役社長兼CEO<br/>2009年4月 上海ジェノミクス有限公司 董事長<br/>2009年6月 当社取締役代表執行役社長兼CEO（現任）<br/>当社指名委員（現任）<br/>2011年9月 北京コンチネント薬業有限公司 董事長（現任）<br/>2013年7月 GNI-EPS (Hong Kong) HOLDINGS LIMITED（現GNI Hong Kong Limited） 董事<br/>2015年1月 GNI USA, Inc. Director（現任）<br/>2017年7月 Berkeley Advanced Biomaterials LLC Board of Managers（現任）<br/>2017年11月 Shanghai GEP Pharmaceuticals, Inc. 董事長<br/>2018年3月 Cullgen Inc. Director and Chairman（現任）<br/>2018年6月 Cullgen (Shanghai), Inc. (Shanghai GEP Pharmaceuticals, Inc.を買収) 董事長<br/>2021年2月 上海ジェノミクス有限公司 監事（現任）<br/>2021年2月 GNI Hong Kong Limited 董事（現任）<br/>2021年2月 Cullgen (Shanghai), Inc. 執行董事（現任）<br/>2022年12月 Gyre Therapeutics, Inc. (旧Catalyst Biosciences, Inc.) Director（現任）<br/>2023年9月 Berkeley Biologics LLC Board of Managers（現任）<br/>2023年10月 Gyre Therapeutics, Inc. (旧Catalyst Biosciences, Inc.) Chairman（現任）</p> <p>（重要な兼職の状況）<br/>上海ジェノミクス有限公司 監事<br/>北京コンチネント薬業有限公司 董事長<br/>GNI Hong Kong Limited 董事<br/>GNI USA, Inc. Director<br/>Berkeley Advanced Biomaterials LLC Board of Managers<br/>Cullgen Inc. Director and Chairman<br/>Cullgen (Shanghai), Inc. 執行董事<br/>Gyre Therapeutics, Inc. (旧Catalyst Biosciences, Inc.)<br/>Director and Chairman<br/>Berkeley Biologics LLC Board of Managers</p> | 14,477        |

| 候補者<br>番号 | 氏名<br>(生年月日)                                                     | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | 所有株<br>式数<br>(百株) |
|-----------|------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 2         | トーマス・イースト<br>リング<br>(Thomas<br>Eastling)<br>(1959年10月16日生)<br>再任 | <p>1983年6月 The Nikko Securities Co. International, Inc.,<br/>Investment Banking and Syndicate Divisions,<br/>Senior Vice President &amp; General Manager</p> <p>1999年5月 Duff &amp; Phelps Credit Rating Co. (現Fitch<br/>Ratings Ltd.) 日本支社<br/>Senior Vice President, Managing Director</p> <p>2001年7月 Softbank Commerce Corp. Strategic Planning &amp;<br/>Investor Relations, Managing Director</p> <p>2008年2月 American Appraisal Transaction<br/>Advisory Service, Director</p> <p>2013年3月 当社取締役、当社指名委員</p> <p>2013年9月 当社取締役執行役</p> <p>2014年3月 当社取締役代表執行役CFO<br/>当社報酬委員</p> <p>2015年1月 GNI USA, Inc. Director (現任)</p> <p>2015年3月 上海ジェノミクス有限公司 董事</p> <p>2015年3月 北京コンチネント薬業有限公司 董事</p> <p>2015年3月 GNI-EPS(Hong Kong)HOLDINGS LIMITED(現GNI<br/>Hong Kong Limited) 董事 (現任)</p> <p>2017年7月 Berkeley Advanced Biomaterials LLC<br/>Chairman of Board of Managers</p> <p>2018年3月 Cullgen Inc. CFO</p> <p>2018年6月 Cullgen (Shanghai) Inc. (Shanghai GEP<br/>Pharmaceuticals, Inc.を買収) 董事</p> <p>2021年9月 当社取締役代表執行役</p> <p>2021年9月 Cullgen Inc. CFO (現任)</p> <p>2021年3月 当社取締役(現任)</p> <p>2022年12月 Gyre Therapeutics, Inc. (旧Catalyst<br/>Biosciences, Inc.) Director (現任)</p> <p>2023年9月 Berkeley Biologics LLC Board of Managers<br/>(現任)</p> <p>(重要な兼職の状況)<br/>GNI Hong Kong Limited 董事<br/>GNI USA, Inc. Director<br/>Cullgen Inc. CFO<br/>Gyre Therapeutics, Inc. (旧Catalyst Biosciences, Inc.)<br/>Director<br/>Berkeley Biologics LLC Board of Managers</p> | 21                |

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生年月日)                              | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | 所有株<br>式数<br>(百株) |
|-----------|--------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 3         | 指輪 英明<br>(さしわ ひであき)<br>(1958年5月17日生)<br>再任 | <p>1983年4月 大和証券株式会社 営業部<br/>1987年10月 クラインオートベンソン証券営業部、英国<br/>1989年8月 ゴールドマン・サックス証券営業部、米国<br/>2003年4月 日本コンシェルジュ株式会社設立<br/>代表取締役社長 (現任)</p> <p>2005年10月 日活株式会社 取締役<br/>2006年6月 株式会社JPホールディングス社外監査役<br/>2008年6月 当社社外取締役 (現任)<br/>2009年4月 上海ジェノミクス有限公司 監事<br/>2009年6月 当社監査委員 (現任)<br/>当社指名委員<br/>2010年3月 当社報酬委員<br/>2010年7月 GIキャピタル・マネジメント株式会社<br/>取締役副社長<br/>2013年7月 当社指名委員<br/>2018年3月 GIキャピタル・マネジメント株式会社<br/>代表取締役副社長 (現任)<br/>2023年3月 当社指名委員 (現任)</p> <p>(重要な兼職の状況)<br/>日本コンシェルジュ株式会社 代表取締役社長<br/>GIキャピタル・マネジメント株式会社 代表取締役副社長</p> | —                 |
| 4         | 菊池 加奈子<br>(きくち かなこ)<br>(1962年8月1日生)<br>再任  | <p>1997年8月 ボシュロム・ジャパン株式会社<br/>ビジョンケア本部 マーケティング部 次長<br/>ボシュ&amp;ロム・インコーポレーテッド (米国)<br/>グローバルストラテジー ディレクター</p> <p>2004年4月 ノバルティスファーマ株式会社<br/>眼科事業部 事業部長<br/>OTC事業部 事業部長<br/>オンコロジー事業部 事業部長</p> <p>2013年10月 グラクソ・スミスクライン株式会社<br/>常務取締役 経営戦略・マーケティング・マルチ<br/>チャンネル担当<br/>代表取締役社長</p> <p>2018年5月 ユーシービージャパン株式会社<br/>代表取締役社長 (現任)</p> <p>2023年3月 当社社外取締役 (現任)</p> <p>(重要な兼職の状況)<br/>ユーシービージャパン株式会社 代表取締役社長</p>                                                                                                                          | —                 |

| 候補者<br>番号 | 氏名<br>(生年月日)                               | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 所有株式<br>数<br>(百株) |
|-----------|--------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 5         | 関谷 和樹<br>(せきたに かずき)<br>(1956年5月20日生)<br>再任 | 1980年4月 東邦生命保険相互会社入社<br>2001年8月 GEエジソン生命保険株式会社 執行役員<br>2004年1月 サン・マイクロシステムズ株式会社 執行役員<br>2007年10月 GEコマースシャルファイナンス 上席執行役員<br>2009年1月 メットライフダイレクト株式会社 代表取締役社長<br>2011年10月 イーピーエス株式会社 (現EPSホールディングス株式会社) 執行役員経営戦略本部長<br>2011年12月 同社 取締役<br>2012年10月 同社 取締役常務執行役員<br>2013年6月 科研製薬株式会社 取締役<br>2015年6月 同社 常務取締役<br>2018年10月 EPSホールディングス株式会社 常務執行役員広報戦略部長兼人事戦略副部長<br>2018年12月 同社 取締役常務執行役員広報戦略部長兼人事戦略副部長<br>2019年10月 同社 取締役副社長執行役員人事戦略本部長兼総務部長<br>2020年10月 同社 取締役副社長執行役員管理統括本部長<br>2021年10月 同社 取締役副会長執行役員管理統括本部統轄<br>2022年10月 同社 取締役副会長執行役員 組織人事本部統轄・兼リスクマネジメントセンター統轄<br>2023年12月 株式会社EPNextS 取締役 (非常勤) (現任)<br>2023年3月 当社社外取締役 (現任)<br>2023年3月 当社報酬委員 (現任)<br>2023年3月 当社指名委員 (現任)<br>2023年3月 当社監査委員 (現任)<br>2023年10月 EPSホールディングス株式会社 特別顧問 (現任)<br><br>(重要な兼職の状況)<br>EPSホールディングス株式会社 特別顧問<br>株式会社EPNextS 取締役 (非常勤) | —                 |

| 候補者<br>番号 | 氏名<br>(生年月日)                                          | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | 所有株式<br>数<br>(百株) |
|-----------|-------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 6         | <p>松井 亮介<br/>(まつい りょうすけ)<br/>(1979年4月23日生)<br/>再任</p> | <p>2002年3月 M.E. Movement Inc 設立(米国) 代表取締役<br/>2005年4月 フィデリティ投信 調査部リサーチアソシエイト<br/>2009年7月 調査部アナリスト<br/>2013年9月 運用部ポートフォリオマネージャー<br/>2015年3月 松井合同会社設立 代表社員 (現The Ranma Investments合同会社) (現任)<br/>2022年6月 フィデリティ投信退社<br/>2023年3月 当社社外取締役 (現任)<br/>2023年3月 当社報酬委員 (現任)<br/>2023年3月 当社監査委員 (現任)</p> <p>(重要な兼職の状況)<br/>The Ranma Investments合同会社 代表社員</p>                           | 773               |
| 7         | <p>北川 智哉<br/>(きたがわ としや)<br/>(1976年5月10日生)<br/>新任</p>  | <p>2000年4月 日本相互証券株式会社<br/>2002年4月 ガーバン東短証券株式会社 (現ICAP東短証券株式会社)<br/>2003年2月 株式会社ディールマックス<br/>2008年10月 OAG税理士法人 新規事業責任者<br/>2009年4月 株式会社タカラレーベン 取締役 執行役員経営企画室長<br/>2017年4月 株式会社フージャースホールディングス グループ戦略室長<br/>2019年1月 株式会社BASE 代表取締役<br/>2023年3月 株式会社エルテス 経営企画本部副本部長<br/>2023年7月 当社執行役 CSO (最高戦略責任者)<br/>2023年10月 当社執行役 CFO (最高財務責任者) (現任)</p>                                     | 40                |
| 8         | <p>張 平<br/>(ちやう へい)<br/>(1973年11月1日生)<br/>新任</p>      | <p>1996年6月 伊藤忠商事株式会社上海支社入社<br/>1997年4月 三井物産株式会社東京本社入社<br/>2002年9月 株式会社新生銀行 (現株式会社SBI新生銀行) 入行 M&amp;A部<br/>2004年8月 三菱証券株式会社 上海現地地人社長<br/>2008年5月 AEA Investors 中国代表/パートナー<br/>2012年3月 株式会社 ASIAN STAR 取締役 (現任)<br/>2015年5月 百年人寿保険 未公開株投資部本部長<br/>2018年9月 String Capital Managing Partner (現任)</p> <p>(重要な兼職の状況)<br/>株式会社ASIAN STAR 取締役<br/>String Capital Managing Partner</p> | 100               |

- (注) 1. 各候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
2. 取締役候補者の指輪英明氏、菊池加奈子氏、松井亮介氏、張平氏は、社外取締役候補者であります。
3. 社外取締役とした理由及び期待される役割の概要
- ①指輪英明氏につきましては、同氏がこれまで証券業界等で培われたビジネス経験や専門知識を活かして、当社の経営全般に助言いただくことで、当社の経営体制が強化できると判断し、社外取締役として選任をお願いするものです。なお、同氏の当社社外取締役在任期間は、本総会終結の時をもって15年9ヶ月となります。当社は、同氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。同氏の再任が承認された場合、当社は同氏を引続き独立役員として届け出る予定です。
- ②菊池加奈子氏につきましては、同氏がグローバルでネットワークを構築している製薬会社の経営者としての経験や専門知識を活かして、当社の経営や新たな事業への助言をいただけると判断し、社外取締役として選任をお願いするものです。なお、同氏の当社社外取締役在任期間は、本総会終結の時をもって1年となります。当社は、同氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。同氏の再任が承認された場合、当社は同氏を引続き独立役員として届け出る予定です。
- ③松井亮介氏につきましては、同氏が証券業界で培われた経験や専門知識を活かして、当社の経営やインベスターリレーションに関して助言をいただけると判断し、社外取締役として選任をお願いするものです。当社は、同氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。なお、同氏の当社社外取締役在任期間は、本総会終結の時をもって1年となります。当社は、同氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。同氏の再任が承認された場合、当社は同氏を引続き独立役員として届け出る予定です。
- ④張平氏につきましては、同氏が商社で培われた経験や専門知識を活かして、当社の経営や新たな事業への助言をいただけると判断し、社外取締役として選任をお願いするものです。また、同氏の選任が承認された場合、株式会社東京証券取引所が定める独立役員として届け出る予定です。
4. 当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が負担することになるその職務の執行に関し責任を負うことまたは当該責任の追及に係る請求を受けることによって生じることのある損害の損害を当該保険契約により填補することとしております。各候補者は、当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。また、当該保険契約は次回更新時においても同内容での更新を予定しております。
5. 社外取締役の選任が承認された場合、当社は各社外取締役との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。なお、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額といたします。
6. 取締役イン・ルオ氏の所有株式数につきましては、個人所有株式数384,180株、ファンドにて1,063,532株、合計で1,447,712株保有しております。持ち株数に関しましては、前事業年度から変更はなく、貸株は行っておりません。

以 上

# インターネットによる議決権行使のご案内

インターネットにより議決権を行使される場合は、あらかじめ次の事項をご了承いただきますよう、お願い申し上げます。

## 1. 議決権行使ウェブサイトについて

インターネットによる議決権行使は、当社の指定する以下の議決権行使ウェブサイトをご利用いただくことによつてのみ可能です。

議決権行使ウェブサイトアドレス <https://www.web54.net>

## 2. 議決権行使のお取扱いについて

### (1) パソコンをご利用の方

上記アドレスにアクセスいただき、同封の議決権行使書用紙に記載された「議決権行使コード」及び「パスワード」をご利用になり、画面の案内に従つて賛否をご入力下さい。

### (2) スマートフォンをご利用の方

同封の議決権行使書用紙に記載された「スマートフォン用議決権行使ウェブサイトログインQRコード<sup>®</sup>」を読み取りいただくことにより、「議決権行使コード」及び「パスワード」が入力不要のスマートフォン用議決権行使ウェブサイトから議決権を行使できます。なお、一度議決権を行使した後で行使内容を変更される場合には、再度QRコード<sup>®</sup>を読み取り、議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」及び「パスワード」を入力いただく必要があります。

\*QRコードは株式会社デンソーウェーブの登録商標です。

(3) 議決権の行使期限は、2024年3月27日（水曜日）午後5時30分までとなっておりますので、お早めの行使をお願いいたします。

(4) 書面とインターネットにより、重複して議決権を行使された場合は、インターネットによるものを有効な議決権行使としてお取扱いいたします。また、インターネットによつて複数回数、またはパソコン・スマートフォン・携帯電話で重複して議決権を行使された場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取扱いいたします。

(5) 議決権行使ウェブサイトをご利用いただく際のプロバイダ及び通信事業者の料金（接続料金等）は、株主様のご負担となります。

(6) パソコンやスマートフォン、携帯電話のインターネットのご利用環境等によつては、議決権行使ウェブサイトがご利用できない場合があります。

### 3. パスワード及び議決権行使コードのお取扱いについて

- (1) パスワードは、ご投票される方が株主様ご本人であることを確認するための重要な情報です。印鑑や暗証番号同様、大切にお取扱い下さい。
- (2) パスワードは一定回数以上間違えると使用できなくなります。パスワードの再発行をご希望の場合は、画面の案内に従ってお手続き下さい。
- (3) 議決権行使書用紙に記載されている議決権行使コードは、本総会に限り有効です。

### 4. パソコン等の操作方法に関するお問い合わせ先について

- (1) 本サイトでの議決権行使に関するパソコン等の操作方法がご不明な場合は、下記にお問い合わせ下さい。

三井住友信託銀行 証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル

[電話] 0120(652)031 (受付時間 9:00~21:00)

- (2) その他のご照会は、以下のお問い合わせ先をお願いいたします。

#### ア. 証券会社に口座をお持ちの株主様

証券会社に口座をお持ちの株主様は、お取引の証券会社あてにお問い合わせ下さい。

#### イ. 証券会社に口座のない株主様（特別口座をお持ちの株主様）

三井住友信託銀行 証券代行事務センター

[電話] 0120(782)031 (受付時間 9:00~17:00 土日休日を除く)

以 上

# 株主総会会場ご案内図

会 場 東京都中央区日本橋室町1-5-5  
室町ちばぎん三井ビルディング (COREDO室町3) 8階  
日本橋ライフサイエンスハブ



## ■交通アクセス

- 東京メトロ銀座線・半蔵門線「三越前」駅 (直結)
- JR総武線「新日本橋」駅 (直結)
- JR各線「神田」駅 (南口) 徒歩9分
- JR各線「東京」駅 (日本橋口) 徒歩9分

(ご注意) 誠に恐縮ですが、会場駐車場はご用意いたしておりませんので、お車でのご来場はご遠慮下さいますようお願い申し上げます。



スマート  
招集

本招集通知は、パソコン・スマートフォンでも主要なコンテンツをご覧いただけます。

<https://p.sokai.jp/2160/>



NAVITIME

出発地から株主総会会場までスマートフォンでご案内します。右図を読み取りください。

